

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	公園緑地課		
					担当班	整備班		
					連絡先	078-362-9310		
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵協・尼協・阪神共同体		
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。							
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。							
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小・中止となり、集客数が目標値を下回る結果となった。 これを受け、感染症対策を徹底し、3密の回避など新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたイベント運営に務めている。							
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,900千円	15,400千円	15,400千円	14,400千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a			1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b			116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c			106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト (①+③)		20,560千円	17,044千円	17,124千円	16,123千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	61	62	63	64
実績（見込）			78	80	(63)	(64)	
(単位当たりコスト)			(264 千円)	(213 千円)	(272 千円)	(252 千円)	
達成率（見込）			127.9%	129.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	34,030	34,030	24,130	—
		実績（見込）	21,847	23,540	(34,030)	(24,130)	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	65.2%	69.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な落ち込みが見られるものの、利用者数の増加に寄与しており、また当公園の利用者の満足度も高いことから、当該事業の効果は高い。				親が安心して小さい子どもを遊ばせながら成長の積極的な支援するというコンセプトのもと、自然環境を活かした体験型学習プログラム等を積極的に展開しており、変化する利用者のニーズにも柔軟に対応出来ている。 その結果、尼崎の森中央緑地の利用者の増加、満足度の向上に寄与し、また当該公園のPRにも繋がっていることから、当該事業の所期の目標は達成されている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	尼崎の森中央緑地の指定管理の一貫として本事業を実施することで、日常管理から得られる利用者のニーズをイベント内容に反映することができ、着実かつ効率的な運営が果たせている。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 当事業は尼崎の森中央緑地の指定管理業務の一部である利用促進事業と一体的に運営してイベント等を開催しているが、徐々に利用促進事業の比率を高め、指定管理者の独自予算による運営にシフトする必要がある。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3595	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、公社	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。						
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた商業施設等の空き区画や活性化の取組に対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業 2 地域の魅力創出支援事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業 5 リノベーションまちづくり支援事業 						
これまでの改善状況	【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内のオールドニュータウンへ拡大						
業務フロー	【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力創出支援事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社へ委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社） →実績報告（市町・公社）→検査・交付（県） 【リノベーションまちづくり支援事業】 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		12,946千円	7,093千円	9,396千円	7,896千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,916千円	1,657千円	1,396千円	1,396千円	
		補助金・交付金	1,665千円	5,306千円	8,000千円	6,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	365千円	130千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(11,058千円)	(3,416千円)	(4,228千円)	(3,553千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(1,888千円)	(3,677千円)	(5,168千円)	(4,343千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,772千円	13,883千円	9,396千円	7,896千円	
	執行率（(①/②）×100）		82.1%	51.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			16,594千円	16,450千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	14,376千円	14,204千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円	1,144千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円	1,102千円	529千円	551千円		
総コスト（①+③）		29,540千円	23,543千円	18,015千円	16,515千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） オールドニュータウンの40歳未満人口比率	目 標	—	—	29.0%	29.0%
実績（見込）			—	—	(29.4%)	(29.4%)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	(101.3%)	(101.3%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） オールドニュータウン商業施設等 空き区画新規出店数	目 標	—	—	—	3	6
		実績（見込）	—	—	—	(3)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,505千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○有（兵庫県住生活基本計画終期）					無
	改善基準	成果指標の達成率90%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。 また、一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。		兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、目標を達成していないものの多くの人々が参加している。 また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができている。 また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討						
評価							

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班	
					連絡先	078-362-3583、3581	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。						
事業概要	<p>①空き家活用支援事業 一戸建て住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、改修工事に要する費用の一部を補助</p> <p>②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費を補助</p> <p>③インスペクション普及事業 一戸建ての住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助</p>						
これまでの改善状況	<p>①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加</p> <p>②古民家再生促進支援事業： ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額</p> <p>③インスペクション普及事業： ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加</p>						
業務フロー	<p>空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p> <p>空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)</p> <p>インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		136,070千円	138,114千円	144,230千円	138,013千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,384千円	3,816千円	4,058千円	3,815千円	
		補助金・交付金	131,465千円	134,105千円	139,713千円	133,535千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	221千円	193千円	459千円	663千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,050千円)	(65,666千円)	(66,722千円)	(63,613千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(109,020千円)	(72,448千円)	(77,508千円)	(74,400千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		144,279千円	186,368千円	144,230千円	138,013千円	
	執行率((①/②)×100)		94.3%	74.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円	
職員給与費	a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト(①+③)		160,961千円	162,789千円	170,087千円	163,870千円		

事務事業評価調書

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	(110, 264)	(113, 480)	(129, 560)
		実績（見込）	—	—	101, 600	102, 650	107, 900
		（単位当たりコスト）	—	—	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	110	110	110	110
		実績（見込）	76	88	(90)	(110)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(2, 118 千円)	(1, 850 千円)	(1, 890 千円)	(1, 490 千円)	
		達成率（見込）	76.0%	80.0%	(81.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期)						無
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業の周知は進み、目標値には達していないものの事業実施件数は増加傾向となっている。		事業に関するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進み、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、実施件数は増加傾向にある。 さらに空き家や古民家の利活用の推進を図るため、市町の随伴補助制度化について働きかけを続けるとともに、県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討していく必要がある。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 県民のニーズや社会情勢の変化に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討					

事務事業評価調書

事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市計画課	
					担当班	立地調整担当	
					連絡先	078-362-9296	
開始年度	平成27年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちなか再生協議会	
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣：機運の醸成、協議会設立に向けた合意形成、計画策定等を支援するため専門家を派遣 まちなか再生協議会等運営支援：計画策定や協議会、まちづくり会社の運営等を支援 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣について、派遣期間である5年以内に協議会内でのノウハウが蓄積され、県の支援後も適格に運営されている。 						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー（AD）派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか再生AD派遣申請書 受理（市町経由）→派遣決定通知書の交付（協議会、市町、AD） ②活動報告書 受理→派遣報償費支払事務 ③派遣結果等報告 受理 ④特例派遣の申出書 受理（市町経由）→承認通知書の交付（協議会等） まちなか再生協議会等運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ①補助金交付申請書 受理（市町経由）→交付決定書の交付（協議会、市町） ②補助金請求書（概算払い、精算払い） 受理→支払事務 ③補助事業実績報告書 受理（市町経由）→額確定通知書の交付（協議会、市町） 						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,672千円	5,068千円	6,500千円	2,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,372千円	3,068千円	4,250千円	2,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,300千円	2,000千円	2,250千円	750千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(16,000千円)	(16,000千円)	(6,500千円)	(2,750千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,000千円	16,000千円	6,500千円	2,750千円	
	執行率（(①/②）×100）		54.2%	31.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト（①+③）		25,266千円	21,518千円	23,738千円	19,988千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数 ※3年度～	目標	—	1	3	4	5
		実績（見込）	—	1	(3)	(4)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(21,518千円)	(7,913千円)	(4,997千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標②） まちなか再生事業着手件数（地域創生アクションプラン） ※2年度～	目標	6	11	17	22	28
		実績（見込）	10	11	(13)	(15)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	(2,527千円)	(1,956千円)	(1,826千円)	(1,333千円)	
		達成率（見込）	166.7%	100.0%	(76.5%)	(68.2%)	
評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） まちなか再生計画策定件数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※H27年度～	目標	6	7	7	—	7
		実績（見込）	7	7	(7)	—	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(3,609千円)	(3,074千円)	(3,391千円)	—	
		達成率（見込）	116.7%	100.0%	(100.0%)	—	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ 6年度 ） ・ 無					
目標	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか再生に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・ まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の初期段階において、商店街やその商圏となる周辺に拠点づくりを行うことで、地域住民に協議会の取組が認知され、まちづくりの機運の高まりに繋がっている。 ・ まちなか再生に取り組む7区域すべてでまちなか再生計画を策定済、うち5区域がまちなか再生事業の認定を行い、4区域において事業を実施。 			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資力のない協議会の支援を限られた予算の中で実施するにあたり、企画提案の内容を吟味し、より効果が見込める取組に予算を重点的に配分。 ・ 市と密に連携し、市の支援事業も最大限に活用し、県支援を必要最小限に抑えるよう調整。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生を推進していく。 ・ 県政改革方針実施計画に基づき、既指定区域において、現行スキームでのまちなか再生のモデルを示したことから、新規指定は令和3年度で終了し、既指定区域への支援は最長令和6年度までとする。 ・ 県の支援終了後もまちなか再生事業の県内他地区への水平展開や新規地区への支援を円滑に実施するために、これまでモデル的に実施してきたまちなか再生事業の取組・実績・ノウハウ等をまとめた「まちなか再生ガイドブック」の作成や経験豊富なアドバイザーの斡旋等を行っていく。 						

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	住宅政策課		
					担当班	住宅政策班		
					連絡先	078-362-3583		
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等 住生活基本計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町		
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域(特区)内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。							
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助(①②:流通促進、③~⑥活用促進) ① 市町連携団体(宅建業団体、NPO法人等)に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家パソンの登録料等の費用 ② 空家等所有者に対する、空家パソんに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家等の除却費用(跡地活用) ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査(インスペクション)のための費用							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	直接補助: 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 間接補助: 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	34,271千円	28,717千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	34,130千円	28,546千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	141千円	171千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(14,367千円)	(12,831千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(19,904千円)	(15,886千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	34,271千円	28,717千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,619千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	7,510千円	7,496千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	580千円	572千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	42,890千円	37,336千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	—	—	(110,264)	(113,480)	(129,560)
実績（見込）			—	—	101,600	102,650	107,900	
（単位当たりコスト）			—	—	(0千円)	(0千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）		目標	—	—	10	20	70	
		実績（見込）	—	—	(10)	(20)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,289千円)	(1,867千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	—	—	2	4	14	
		実績（見込）	—	—	(2)	(4)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(21,445千円)	(9,334千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（兵庫県住生活基本計画終期）					無	
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町に対し、特区の指定についての働きかけを行っており、複数の市町において特区の指定に向けた準備・検討を始めている。			各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続している。特区指定に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・指導等の支援体制の強化が求められる。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		現在は特区の指定に注力しており、評価については特区指定後の事業展開により判断する。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	引き続き制度の周知に努めると共に、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。特区指定の実績を蓄積したうえで、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	リノベーションまちづくり推進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班				
					連絡先	078-362-3595				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	市街地やニュータウンなどの活力低下への対策として、空き家や空き店舗に起業者を呼び込み、民間主導でまちを変える「リノベーションまちづくり」の取組を推進する。									
事業概要	県が団地再生のモデルとして取り組む明舞団地において、遊休不動産の利活用による再生を推進するため、「リノベーションスクール」を開催する。									
これまでの改善状況	R4年度：市町において、別の国庫補助を活用して取組が行われる等、補助制度のニーズが低下したことから、市町補助を廃止									
業務フロー	委託契約（県）→事業実施（受託者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		13,538千円		7,987千円		8,000千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	7,538千円		7,987千円		8,000千円		0千円	
		補助金・交付金	6,000千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,769千円)		(3,993千円)		(4,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,769千円)		(3,994千円)		(4,000千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000千円		20,000千円		8,000千円		0千円	
	執行率((①/②)×100)		67.7%		39.9%		100.0%		-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		0千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		0千円		
総コスト(①+③)		21,835千円		16,212千円		16,619千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） リノベーションスクールの開催地域において設立されたまちづくり会社数	目標	1	1	1	—
実績（見込）			0	0	(0)	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			0.0%	0.0%	(0.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） リノベーションスクールの開催回数	目標	4	4	1	—	—
		実績（見込）	3	1	(1)	—	
		（単位当たりコスト）	(7,278 千円)	(16,212 千円)	(16,619 千円)	—	
		達成率（見込）	75.0%	25.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少や高齢化などにより遊休不動産の増加が見込まれるニュータウンにおいて、再生・活性化の契機となるリノベーションスクールを開催し、受講生による利活用提案が行われた。		R2からR4にかけて3回のリノベーションスクールを開催し、まちづくり会社の設立には至っていないものの、スクールでの提案実現に向けた取組が続けられている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		リノベーションスクール開催の実績とノウハウのある事業者に委託することで、効率的に取り組むことができた。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 明舞団地において、3年間3回のリノベーションスクールを開催したが、目的とする遊休不動産の活用には至っていないため、令和4年度限りで事業を廃止する。 今後は、既存事業を活用しながら、リノベーションスクールでの提案実現に向けた取組を促していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課・建築指導課				
					担当班	住宅政策班・建築指導班				
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施される見込みであるが、一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。									
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		17,249千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		17,249千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(17,249千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		17,249千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,619千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		551千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		25,868千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 省エネ対策をした一戸建て住宅の割合（参考）34.2%（H30）	目標	—	—	—	41.5%
実績（見込）			—	—	—	(41.5%)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	目標	—	—	—	52	210
		実績（見込）	—	—	—	(52)	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(497千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有 兵庫県住生活基本計画終期)					無
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
評価							